

# 代表質問

代表質問は、新年度の予算を審議する議会において会派を代表して行う質問で市長の市政執行方針および教育長の教育行政執行方針について、その所信を質すものです。

今回の定例会では5つの会派全てが代表質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 新函館駅と現函館駅との鉄道アクセスの検討状況

新生クラブ 吉田 崇仁

【答弁】 北海道新幹線の開業による地域経済への大きな波及効果を最大限に生かしていくためにも、新函館駅と現函館駅との円滑な鉄道アクセスの確立が極めて重要である。

現在、JR北海道等では、在来線との対面乗り換えを可能とする同一ホームでの整備が検討されており、新幹線ダイヤに合わせた快速で快速なリレー列車の整備も必要のため、今後、官民一体となって関係機関に対し要望活動を展開したい。(市長)

## 北斗市、七飯町との共同での企業誘致活動

公明党 瀬尾 保雄

【答弁】 平成15年度までは、上磯・大野・七飯町と圏域一体で誘致活動を行っていたが、その後は中断していた。昨年6月に企業立地促進法が施行され、広域的な連携による企業誘致施策への支援が定められたため、本年2月に北斗市七飯町とともに「函館地域産業活性化協議会」を立ち上げ、企業立地に係る基本計画の策定を進めている。今後は、この計画に基づき誘致活動に取り組む、地域の特色ある産業の集積を図りたい。(市長)

# 個人質問

個人質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では17名の議員が個人質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 函館朝市をはじめとする小売市場の振興策

新生クラブ 出村 勝彦

【答弁】 これまでも各市場のイベント開催への補助金交付や「食品元気まつり」の開催など、小売市場の活性化に向けた支援を行ってきたが、平成20年度からは小売商業担当主査を配置し、小売市場の一層の振興を図ることとした。

函館朝市は重要な観光資源であり、市もPRに努めてきたが、朝市協同組合連合会が本年2月に策定した「函館朝市将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを積極的に支援していきたい。(市長)

## 雇用創出プランを策定して市民に示すべきではないか

民主・市民ネット 板倉 一幸

【答弁】 北海道で雇用創出計画を策定しており、市も雇用創出プランを策定すべきとのことだが、国や都道府県レベルであれば産業創出によって何パーセント雇用力を上げるといったことやどの分野で上げるといった計画も可能であるが、市町村単位では数値目標も含めた計画は難しい。趣旨は理解できるので、産業創出とそれによってどれだけ雇用吸収力が持てるのかということも含めて、どのような形でできるのかを検討したい。(市長)

## 職員削減数の年次別のプロセス

市民クラブ 北原 善通

【答弁】 平成12年度から平成19年度までに733人を削減し、企業会計を除く当市の職員数は2589人であるが、人口が同規模の青森市や旭川市は概ね2000人程度という現状を踏まえると、それを下回る規模を目指す必要がある。

現在、平成20年度から平成24年度までの「新たな行財政対策実施計画」を策定中だが、退職者不補充を原則として、毎年100人から150人、計画期間内で650人の削減を目標としたい。(市長)

## 指定管理者や委託業者の雇用・労働条件と選定基準

日本共産党 高橋 佳大

【答弁】 アウトソーシングの推進にあたっては、正規雇用の確保や地元企業・市民活動団体等の育成という観点を持って取り組み、地域の産業や雇用の創出・拡大にもつなげていきたい。平成20年度以降の指定管理者の公募では、雇用の安定と雇用環境の向上という評価項目を新たに加えるほか、委託業務等における受託業者と従業員との雇用契約については、他都市の状況を調査し、総合評価方式の導入なども検討したい。(市長)

## 指定管理者更新の際には応募時の提案内容を検証すべき

民主・市民ネット 道畑 克雄

【答弁】 指定管理者の応募時の提案内容については、指定管理者から提出された事業報告書や施設への調査などで実施状況の確認・検証を行い、必要に応じ指示を行っている。今後、指定管理者による管理運営の水準や応募時の提案内容の適正な実施などを継続的に確認・検証していきと考えているが、市民サービス向上のためにも検証・評価は重要であり、現在、その仕組みや方法等について検討を進めている。(総務部長)

## 経済部など新組織の目標を明確にするための数値目標

市民クラブ 井田 範行

【答弁】 新組織であっても既存の組織であっても、目標設定による管理手法は、職員の役割の明確化や意欲向上、検証結果を組織運営に反映しやすいなど、組織運営上有効な手法であり、試行的に取り組んできたが、まだ定着していない。平成20年度からは、部局ごとの数値目標の明確化も含め、より具体的な目標の設定と成果の検証につなげる「部局運営方針」を策定し、年度中の中間評価の実施などに鋭意取り組みたい。(市長)